



2012 CSRレポートへのコメント

上智大学大学院
地球環境学研究科教授
藤井 良広

三井住友トラスト・ホールディングスの傘下で、三井住友信託銀行(以下、SMTB)としての第一歩を踏み出した最初のCSRレポートである。記念の報告だが、運用面での不祥事の説明と対策を、冒頭に掲げねばならなかった。慚愧の念はグループの全員が味わったことだろう。第三者としての意見もそこに触れないわけにはいかない。

企業不祥事をCSRとしてどう捉えるか。不祥事は起きない方がいいに決まっているが、不幸にして事件、事故、一部社員の不正等が起きた場合への対処策も、リスク管理として想定しておかねばならない。この点で、企業が株主等のステークホルダーに伝えねばならない情報は三つに大別できる。①不祥事の実事関係、②なぜ起きたかという原因の究明、③二度と起こさない決意表明とその対策、である。

まず、客観的・中立的に事実関係の把握と、評価をする必要がある。不祥事の場合、往々にして当初の報道等が不確実な場合があるためでもある。ただ、CSRとして最も大事な点は②の原因究明である。組織構成員の不注意や悪意などの個人的要因なのか、外部要因によるものなのか、それとも組織の構造的な課題があるのか。その見極めによって③の対策も決まってくる。

今回の出来事をそうした視点で見ると、①の事実関係の記述はともかく、②については、社内外の関係者で構成する特別調査委員会の設置、さらに同委員会の評価を確認する第三者委員会のチェックによって、客観性・中立性の確保が図られている。そのうえで、不祥事発生の原因を個別的要因とともに、組織的要因の存在も認めている。簡単に言えば、用意していた不祥事防止の仕組みの抑止力が十分でなかった、というわけだ。

そこで③の再発防止の対策は、いかに仕組みを立て直し、機能させるか、という点に重点が置かれる。レポートで示された対策は五つの分野に及ぶ。これらの対策が抑止力を高めるかどうかは今後の課題だ。SMTBのトップから一人一人の行員までが一丸となって、今回の出来事を自らの信用力に置き換えて取り組むことで、組織全体の信用力を回復するだけで

なく、むしろ高める方向に持ってってもらいたい。

不祥事対応以外でのCSRの報告は、前年と同様、「戦略的CSR」の視点での取り組みが示されている。CSRの基本路線は毎年変化する性質のものではないだけに、路線の堅持は当然である。ただ、その軸になる「共通価値の創造」において、不祥事の影響をどう消化していくのか、という点への言及を加えてもらいたかった。内部統制、リスク管理等の説明の中で、不祥事の影響とともに、新たな対応策や心構え等を含めて的確に位置付けることで、読み手に、SMTBのCSRの機能性を確認してもらうこともできたと思われる。

環境・社会的諸課題に対して、金融の本来機能を活用してSMTBがこれまで開発してきた商品・サービスは、引き続き金融界の中でもトップクラスの先進性を維持している。再生可能エネルギー開発など環境金融の市場が膨らみを見せているだけに、同行のこれまでの取り組みが実を結ぶ時期が近づいてきたともいえる。前年のレポートでは、それぞれの取り組みの実績を開示してもらいたいと書いた。今回もその点はまだ十分とは言い切れない。

いくら良いアイデアの商品・サービスであっても実績が伸びない理由の一つには、政策動向や技術変化などの別の要因が重なっていることも多い。そうした原因や背景も含めて分析することで、市場全体の課題克服を促進する可能性もある。

情報開示という点では、国際的に財務・非財務の統合報告への流れが急速に強まっている。内外の関係機関で構成する国際統合報告審議会(IIRC)は2012年7月、統合報告のフレームワークを公表、主要なグローバル企業による試行も始まっている。その基本姿勢は、非財務情報を含めて、企業価値をより正確にステークホルダーに開示する点にある。SMTBが取り組んできた戦略的CSRが企業価値にどう反映しているか、あるいははしていくか。

SMTBには、金融界のCSR活動のトップ企業としての自覚を持って、統合報告づくりについても、先進的・先駆的に取り組んでもらいたい。